10　公益財団法人宮城県文化振興財団

1　基本情報

所 在 地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号　宮城県民会館内		
代 表 者	理事長　阿部　正直	設　　立	平成4年10月1日
電　　話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728
団体分類	自立支援団体	県主務課	環境生活部 消費生活・文化課
県出資額・割合	1,155,000　千円 （　99.7%　）	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp/
設立目的（定款等）	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。		

出資等の状況	
第1位	宮城県 1,155,000　千円　（　99.7%　）
第2位	運用益、寄附金等 3,000　千円　（　0.3%　）
第3位	千円　（　　）
第4位	千円　（　　）
第5位	千円　（　　）
その他	千円　（　　）
出資等総額	1,158,000　千円

2　主な事業内容

	事業名	事業費（単位：千円）			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	文化芸術施設の管理運営業務	175,248 （　82.7%　）	317,022 （　95.9%　）	277,431 （　81.8%　）	県民会館の管理運営
事業2	文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	32,698 （　15.4%　）	8,447 （　2.6%　）	55,734 （　16.4%　）	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信
事業3	文化芸術活動の振興及び支援等	4,039 （　1.9%　）	5,005 （　1.5%　）	6,035 （　1.8%　）	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等
その他の事業		（　0.0%　）	（　0.0%　）	（　0.0%　）	
全体事業費		211,985	330,474	339,200	指定管理者：東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）※

※共同企業体による管理

3　公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割（県施策との関連等）
当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。公益財団法人として、今後も多数の県民が文化芸術に触れ、親しむための事業を展開していく。 併せて、平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理者となっており、引き続き県民が安全・安心・快適に利用できる施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努める。	県内の各文化団体等の活動を支援するとともに、第3期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点目標である文化芸術の力による心の復興をはじめとする様々な取組により、文化事業のより一層の充実を図り、本県の文化芸術の振興に寄与すること。 県民会館の指定管理者として令和元年度より5年間の指定を受けており、また、令和10年度に開館予定の新しい宮城県民会館の管理運営を担う予定でもあることから、本県の文化施設の中核として、より一層効率的な管理運営と多様な文化芸術に触れる機会の創出を期待する。

4　評価

項目		団体による自己評価	県（主務課）の所見	参考指標
イ	上記3への対応	今年度は実施した鑑賞事業6本が、いずれも入場者数1,200名から1,500名を超える好評を得ており、広く県民に鑑賞の機会を提供することができた。 施設管理については、4月～5月の2ヶ月間改修工事による休館を余儀なくされたが、稼働期間の大ホール利用率が約75%と感染症対策前の水準に回復しつつある。	ここ数年は、新型コロナウイルス感染症や地震被害による復旧工事に伴う休館などにより、鑑賞事業のほとんどを実施できずにいたが、令和5年度は複数の事業が計画どおり実施でき、県の文化芸術振興に寄与した。 引き続き、指定管理者の一員として利用者サービス向上に取り組まれたい。	
ロ	組織運営の健全性 ※1	業務規程等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表など組織運営の健全性確保に努めている。	民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等、経営評価も適切に行われていると考える。令和3年度に制定したコンプライアンスに関する規程を活用し、引き続き、啓発や研修と併せてコンプライアンスの遵守に努められたい。	A
ハ	財務の健全性 ※1	経常増減額及び当期一般正味財産増減額が黒字に転じたことにより、参考指標がB（改善の余地あり）からA（概ね良好）に改善した。	経常増減額及び当期一般正味財産増減額が黒字に転じたものの、特に後者の数値は微々たるもので、引き続き県民会館の利用料金の増収や事業費及び管理費の一層の経費節減に努めるなど、財務状況の維持・改善に継続して取り組まれたい。	A
総合評価・今後の方向性と課題		今年度は実施した鑑賞事業6本が、いずれも入場者数1,200名から1,500名を超える好評を得ており、広く県民に鑑賞の機会を提供することができた。 鑑賞事業の好調に合わせて入場料収入も大幅に増加したことから一般正味財産増減額も前年度の約2,800千円の赤字から、今年度は約7千円の黒字に転じた。 令和6年度は引き続き大規模改修工事により2ヶ月間休館期間が生じることと、人件費・光熱水費の上昇に伴う支出増が見込まれることから、減収補填について県と交渉する必要がある。	数年ぶりに主だった事業を計画どおりに実施することができ、また財務の指標も改善された点は評価できる。 令和10年度に開館予定の新しい宮城県民会館の運営予定者として、先を見据えた取組に着手しながら、一方で施設管理事業だけでなく、団体設立の主旨に沿った取組を進めていくことも求められる。 今後も適切な組織運営が継続されるよう助言を行っていく。	総合評価 A

※1　上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県（主務課）の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 （単位：千円）

区分				令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5－R4)
貸借対照表	資産合計			1,716,595	1,574,792	1,463,011	△ 111,781
		流動資産		355,341	272,010	174,034	△ 97,976
		固定資産		1,361,254	1,302,782	1,288,977	△ 13,805
			うち基本財産	1,257,897	1,192,580	1,180,458	△ 12,122
	負債合計			320,680	246,933	147,196	△ 99,737
		流動負債		307,807	233,415	132,467	△ 100,948
		固定負債		12,873	13,518	14,729	1,211
			うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計			1,395,915	1,327,859	1,315,816	△ 12,043
		指定正味財産		1,254,593	1,189,357	1,177,307	△ 12,050
		一般正味財産		141,322	138,502	138,509	7
正味財産増減計算書	経常収益			225,434	347,354	359,132	11,778
		うち事業収益		177,380	319,134	284,038	△ 35,096
	経常費用			228,729	347,596	358,712	11,116
		うち管理費		17,501	18,447	20,161	1,714
	評価損益等調整前当期経常増減額			△ 3,295	△ 242	420	662
	当期経常増減額			△ 3,563	△ 2,556	359	2,915
	経常外収益			0	0	0	0
	経常外費用			0	0	0	0
	当期経常外増減額			0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額			△ 3,839	△ 2,821	7	2,828
	当期指定正味財産増減額			△ 16,321	△ 65,235	△ 12,050	53,185
	当期正味財産増減額			△ 20,160	△ 68,056	△ 12,043	56,013
県の財政的関与	補助金			21,950	1,800	472	△ 1,328
	委託金 ※2			0	0	0	0
	負担金			0	0	0	0
	補助金等合計			21,950	1,800	472	△ 1,328
	総収入 ※3			225,434	347,354	359,132	11,778
	総収入に対する補助金等割合			9.7%	0.5%	0.1%	
	単年度貸付額			0	0	0	0
	年度末貸付金残高			0	0	0	0
	損失補償（債務保証）残高			0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）
※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減(R5-R4)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計（総資産）×100	81.3%	84.3%	89.9%	5.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	115.4%	116.5%	131.4%	14.9%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	−1.6%	−0.7%	0.1%	0.8%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	7.8%	5.3%	5.6%	0.3%

7 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（6月末現在）	令和5年度における常勤役職員の状況	
役員	常勤 （うち県退職者）	2 （ 2 ）	2 （ 2 ）	2 （ 2 ）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）	8 （ 0 ）	8 （ 0 ）	8 （ 0 ）	平均年齢(歳)	63.0
職員	常勤職員 （※4）	8	10	11	平均年収（千円）	6,666
	プロパー職員	5	5	7		
	県退職者	2	1	1	常勤職員（プロパー）	
	県派遣職員	0	0	1	平均年齢(歳)	48.0
	その他の派遣職員	1	4	2	平均年収（千円）	5,940
	上記以外の職員（※5）	7	6	6		

障害者雇用の状況 （※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	—	雇用障害者数	—	実雇用率	—	%	不足数	—

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。
※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。
※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

別記様式第３号　経営評価シート

１０　公益財団法人宮城県文化振興財団

１　組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
		ＤＸ推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓ＤＸについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0
			②設置又は配置していない。	⓪	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①８項目以上整備	①	1
			②８項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（ＢＣＰ）	□	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2	1
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	①	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	

No.	項目	評価内容		評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、６項目以上（会社法法人・その他の法人は４項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、６項目未満（会社法法人・その他の法人は４項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	■	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	■	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①３項目以上実施している。	②	2
			②１～２項目実施している。	1	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□	
合計（12点満点）					10

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
業務規程等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表など組織運営の健全性確保に努めている。	民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等、経営評価も適切に行われていると考える。令和３年度に制定したコンプライアンスに関する規程を活用し、引き続き、啓発や研修と併せてコンプライアンスの遵守に努められたい。	A

＜参考指標＞
合計点が
9～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 8点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）

２　財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	②	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計　　：利益剰余金	①当期≧０（累積欠損金なし）	②	2
			②当期＜０（累積欠損金あり）	0	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧３０％	②	2
			②当期＜３０％	0	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1
			②当期＞正味財産（自己資本）比率	0	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧１００％	①	1
			②当期＜１００％	0	
合計（12点満点）					10

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
経常増減額及び当期一般正味財産増減額が黒字に転じたことにより、参考指標がB（改善の余地あり）からA（概ね良好）に改善した。	経常増減額及び当期一般正味財産増減額が黒字に転じたものの、特に後者の数値は微々たるもので、引き続き県民会館の利用料金の増収や事業費及び管理費の一層の経費節減に努めるなど、財務状況の維持・改善に継続して取り組まれたい。	A

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 9点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）